

1. 北海道（地域別調査機関：株式会社北海道二十一世紀総合研究所）

（-：回答が存在しない、*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向 関連 (北海道)		その他サービスの動向を把握できる者〔フェリー〕（従業員）	・例年、雪解けと同時に輸送量が増加する傾向があるため、今後についてはやや良くなる。
		商店街（代表者）	・春になるにつれ客足が伸びてくるとみられる。北海道新幹線開業の1周年効果もある程度期待している。
		百貨店（担当者）	・来客数の増加につながるような兆しは感じられないものの、近隣で大型複合施設がオープンするなど、新年度において当社を取り巻く外的環境に変化が起ころうため、これを起爆剤としたトレンドの変化が見込める。
		百貨店（販売促進担当）	・1月末から春節、さっぽろ雪まつり、冬季アジア大会とイベントが目白押しであるため、本州からの観光客に加えて、アジア圏からの外国人観光客の増加が見込まれ、来客数の増加や販売量の増加につながることを期待でき、今後の消費は拡大することになる。
		乗用車販売店（経営者）	・外部要因に多少不安があるが、新車販売、サービス工場の売上増が見込める。
		乗用車販売店（従業員）	・新型車効果により、やや良くなることを期待できる。
		乗用車販売店（従業員）	・2～3か月後は雪がなくなり、暖くなる時期であり、その時期にあわせて新しく車を乗換えたいという客の要望が多くなる時期である。これから契約すると、ちょうど良いタイミングで納車されるため、この先は販売量が右肩上がりになることが期待できる。
		乗用車販売店（従業員）	・新規採用数が増え、自動車の新規購入数も増えることが期待できる。
		観光型ホテル（スタッフ）	・春節に伴う外国人観光客の観光需要に加えて、さっぽろ雪まつり、冬季アジア大会とイベントが続くため、今後はプラス傾向で推移する。
		旅行代理店（従業員）	・天候が安定していれば、2～3月の当地域は冬場の体験型観光が充実してきていることもあり、観光客の増加が期待できる。
		旅行代理店（従業員）	・台風による被害以降、当地域では客の自粛ムードも重なり、9～12月の客足が明らかに鈍っていたが、年明け以降、来客数が微増傾向にあるため、今後は回復傾向に向かうことが期待できる。
		旅行代理店（従業員）	・例年の同時期と比べて、先行受注の問い合わせ件数が多いことから、今後についてはやや良くなる。
		タクシー運転手	・観光客の予約状況は伸び悩んでいるが、冬季アジア大会などのイベントが予定されていることから、やや良くなることを期待できる。
		通信会社（社員）	・新入学や就職のシーズンを迎えるという季節要因もあり、今後の景気は少しずつ良くなる。
		美容室（経営者）	・卒業や入学の時期を迎えて、客の来店が増えることが期待できる。
		商店街（代表者）	・デフレが解消しない限り、個人消費は回復しないとみられるため、今後も変わらない。
		商店街（代表者）	・今の状況は米国の新大統領の発言次第の面があり、今後の動きが不透明である。
		商店街（代表者）	・地域住民の消費が伸びる要因は見当たらない。また、消費にとってプラスアルファとなる観光客についても、増加するような時期ではないため、今後の売上が増加するような理由が見当たらない。
		商店街（代表者）	・観光のオフシーズンであるため、今後も変わらない。
		商店街（代表者）	・東南アジアからの外国人観光客の需要が高まり、11月以降の落ち込み幅が小さくなってきていることから、これから大きな雪害などがなければ、売上が回復してくることが期待できる。
	一般小売店〔土産〕（経営者）	・1月の売上をみても、中国系の観光客によるものが50%を超えており、外国人観光客に助けられている面があり、国内の景気が上向いているという雰囲気は全く感じられないため、今後も変わらないまま推移する。	
	一般小売店〔土産〕（経営者）	・外国人観光客の購買は為替の動きに左右される。今後も円安傾向が続けば、外国人観光客の消費にプラスとなるが、逆に円高に振れると悪影響を及ぼすことになる。一方、国内の状況は、今の時点で株価が堅調に推移しているが、米国の新大統領の政策によって大きな影響が生じるとみられるため、全体としては変わらないまま推移する。	

一般小売店〔酒〕（経営者）	・ここ数か月、一進一退の状況が続いている。消費の下支えはあるものの、大きく伸びてこないといった状態が何か月間も続いているため、今後も同じような流れで推移する。
百貨店（売場主任）	・外国人観光客による売上は前年春からダウン傾向となっているため、今後の業績を大きく左右するようなマイナス要素はないとみられる。一方、地元客については、需要が特定の顧客に集中したままであり、需要の拡大が感じられない。これらのことから、今後についても変わらないまま推移する。
百貨店（営業販促担当）	・足元の動向をみると、セールなどで好調をキープし、イベントなどでも客を取り込めているが、これから定価品販売が中心となる時期を迎えた際にプレーキがかかることを懸念している。ただ、紳士物の商材が一時の不振から回復傾向に入ってきていることは良い傾向である。
スーパー（店長）	・社会行事や学校行事の関連商材の動きが良く、4月まではやや良い状態が続く。
スーパー（店長）	・顧客の信頼を得ている商材は高額でも購入されているが、客の節約志向は継続している。ばら売りなどのセール日はレジ待ちの行列ができるほどであり、今後も変わらないまま推移する。
スーパー（店長）	・景気が変わるような要因が見当たらない。
スーパー（役員）	・地域の人口減少や高齢化が進んでいる中で、商品単価が上昇しているため、景気が今以上に良くなることは期待できない。また、最低賃金の引上げに伴い給料が多少増加しても、社会保険料の負担増により可処分所得が減少している人が多い状況であるため、今後も変わらないまま推移する。
コンビニ（エリア担当）	・アルコールを中心に夜間の売上低迷が継続している。販売量の増加や客単価の上昇もみられず、依然として消費マインドが低調なため、今後も変わらない。
コンビニ（エリア担当）	・年が明けても漁の厳しい状況が続いており、今後も回復の見込みがない。前年は一部行われた北洋さけます漁も今年は完全に中止されており、沿岸部などの景気は更に厳しくなるとみられる。
コンビニ（エリア担当）	・来客数増加の動きは前年に引き続きみられず、今後、状況が劇的に変化するような要因が見当たらない。
衣料品専門店（店長）	・売上が前年を上回ってこないため、今後も厳しいまま変わらない。
家電量販店（店員）	・下見で来店している客が少なく、商材の付加価値を説明しても反応が薄いため、今後も変わらない。
乗用車販売店（経営者）	・当地区の軽自動車を除いた新車市場は前年を上回って推移している。また、当社の受注台数も高水準であった前年並みのレベルにあることから、現在の好況が当面続く。
自動車備品販売店（店長）	・現状、車検台数は前年並みの水準にあるが、今後の予約件数に減少傾向がみられ始めている。新車受注も遅れ始めている。
その他専門店〔医薬品〕（経営者）	・セルフメディケーション税制が始まったが、客の関心が薄い。越えるハードルも高すぎるため、このままでは医療費削減につながらない。
その他専門店〔造花〕（店長）	・前月、前々月よりは来客数が回復傾向にあるが、先行きに不透明な部分がある。
高級レストラン（経営者）	・米国の新大統領就任後の日本との関係が不透明であるため、今後についてはどうなるのかまだ分からない。
高級レストラン（スタッフ）	・外国人観光客の好調さや冬季アジア大会の開催などから、宿泊施設の景気は悪くないと思うが、地元客中心の飲食店では景気回復につながるような要因が見当たらない。
旅行代理店（従業員）	・景気が良くなる材料が全くない。
タクシー運転手	・2月にはさっぽろ雪まつり、冬季アジア大会などの大きなイベントがあるため、外国人観光客が増えるとみているが、まだタクシーの利用は少ないことから、前年並みで推移する。また、乗務員不足も解消しないため、会社の売上は前年を下回る状況が続く。
タクシー運転手	・冬季イベントなどがあるため、外国人観光客の入込は見込まれるが、タクシーを利用する機会が少なく、当業界の活況にはつながりづらい。
タクシー運転手	・今後、特に多くの需要を見込めるような要素はないが、今年は雪が多いことから、このまま変わらず順調に推移する。
タクシー運転手	・地方の景気対策が打ち出され、地域の景気が上向いてこない限り、今の状況のままで変わらない。
通信会社（企画担当）	・新生活、新入学商戦における客の反応が前年並みであるため、今後も変わらない。
観光名所（従業員）	・北海道新幹線開業から1年を迎え、効果が落ち着きを見せ始める時期となるため、今後も変わらない。

	観光名所（職員）	・外国人観光客や国内旅行者を中心に来客数が伸びている。ただし、海外の経済情勢や北海道への風評の変化など、ちょっとしたきっかけで下降線をたどるとみられるため、今後も注視が必要である。
	美容室（経営者）	・客の来店サイクル、客単価などが固定化している傾向がみられる。そのため、今後も当分は同じような状況で推移する。
	美容室（経営者）	・季節要因により今よりは良くなるとみているが、景気全般が良くなるような要素は見当たらない。
	住宅販売会社（経営者）	・株式市場の動向が不透明なため、先行きの消費動向について分かりづらい面もあるが、今後も低金利の状況が続き、消費税再増税までの期間もまだしばらくあることから、住宅市場、特に貸家市場は堅調に推移する。
	百貨店（役員）	・年末商戦から初売りにかけては季節要因もあり、まずまずの状況であったが、来客数や買上客の動向などから、今後の景気が上向き見込みはない。
	スーパー（店長）	・米国の新大統領就任による影響で米国の経済動向が不透明であり、今後、ドル安、円高傾向になれば、輸出企業の業績に暗雲が立ちこめることになり、景気がやや悪くなる。ガソリンなどの値上げも家計を圧迫してくるようになる。
	スーパー（企画担当）	・米国の新大統領の施策が醸し出す世情不安、国内の社会保障関連の将来不安などから、食料品を中心とした日用品に対する慎重な購買行動は好転の兆しがみえず、低価格競争の再燃が見込まれる。
	スーパー（役員）	・北海道新幹線の開業から1年を迎えて、前年ほどの観光客の入込が期待できないことから、今後の景気についてはやや悪くなる。
	コンビニ（エリア担当）	・休止になった公共事業があり、そのあおりを受けることになる。
	高級レストラン（スタッフ）	・前年と比べると、外国人観光客の入込に減少傾向がみられるため、今後についてはやや悪くなる。
	観光型ホテル（役員）	・今後、円高傾向が進むことになれば、外国人観光客の団体客の減少が見込まれる。また、日韓関係の悪化により韓国からの集客の減少も見込まれる。
	旅行代理店（従業員）	・ここ1年の販売状況を見ると、緩やかだが確実に前年よりも売上、来客数が減ってきている。こうした動きを打開する特需も見込めないため、今後についてはやや悪くなる。
	パチンコ店（役員）	・T P Pの動向、原油高などの問題があるため、今後について明るい兆しがみえてこない。
	住宅販売会社（経営者）	・米国の新大統領が採る政策が日本経済にどのように影響してくるかが不確かな状況が当面続くため、経済が停滞することになる。
	× タクシー運転手	・T P P問題の再燃により、地場産業の行方が不透明になってきたため、今後については悪くなる。
企業 動向 関連 (北海道)	-	-
	建設業（経営者）	・公共土木工事については、年度内にゼロ国債工事が発注、契約となり、早ければゴールデンウィーク前後から工事に着手することになる。建築工事についても、土木工事ほどではないが、引き合いがみられ始めている。
	その他サービス業〔建設機械レンタル〕（総務担当）	・これから衆議院選挙が行われることになれば、景気対策の効果が生じると期待できる。
	食料品製造業（従業員）	・3月までは現状のやや前年を下回った売上のまま横ばいで推移する。
	食料品製造業（従業員）	・為替状況の先行きが不透明でどちらにも動く可能性があり、原材料価格への影響がどうなるかが現時点でも分からない。販売量などについては、現状ではプラス材料もマイナス材料も見当たらないため、変わらない。
	家具製造業（経営者）	・百貨店や専門店の低調が続いており、先行きは見通しにくい。当社としては直接小売に注力してはいるが、業績は足踏み状態である。
	建設業（従業員）	・予算の厳しい大型建築工事が公告されたが、予想以上の応募参加者が見込まれ、建築工事の年度明け新規着工量が多くないことを感じさせる。
	建設業（従業員）	・今後の公共工事の受注確保に不透明感はあるものの、民間建築工事は商材もあり、全体では引き続き現状を維持できる見通しにある。
	輸送業（支店長）	・例年と同様に1～2月が底とみているが、雪解け後の仕事量の増加につながるような具体的な案件もまだ決まっていないため、今後も変わらないまま推移する。

	金融業（従業員）	・米国の新大統領の保護主義への政策転換が民需の足かせになることが懸念されるが、公共投資の下支えもあり、道内景気は今後も現状程度で推移する。	
	司法書士	・例年、1月は経済活動が全般的に下向き時期であり、3月中旬以降になれば回復に向かうことになる。	
	司法書士	・景気回復のための政策がみえてこない。補正予算の成立により景気が若干良くなるのではとの期待もあるが、米国との経済摩擦が不安材料となり、現状のままで推移する。	
	コピーサービス業（従業員）	・購買に対して客先が慎重な姿勢であることが変わらないため、今後も変わらないまま推移する。	
	その他サービス業〔建設機械リース〕（支店長）	・災害復旧工事が当面続く。関連した各業種にも波及することが期待できる。	
	その他非製造業〔鋼材卸売〕（役員）	・3月は決算期の影響で大型設備案件を含めて売上が見込まれるが、4月はその反動で落ち込むことになる。	
	通信業（営業担当）	・米国内優先の米政府の姿勢による国内への悪影響が周囲の景況感にも及ぶことが懸念される。	
	x	その他サービス業〔ソフトウェア開発〕（経営者）	・新年度の新しい案件の話が聞こえてこない。例年とは比較にならないほど少ない。
雇用 関連 (北海道)	-	-	
	求人情報誌製作会社（編集者）	・前年8月の台風災害から5か月が過ぎ、2次産業や3次産業に対して具体的な先行きが示されつつあることで、徐々にではあるが回復基調に転じてきている。	
	人材派遣会社（社員）	・新年度を迎える4月以降も企業経営のスタンスは拡大基調で推移すると見込まれるため、現状のまま継続する。	
	求人情報誌製作会社（編集者）	・人材不足の状況は変わらないため、前年並みの求人が行われると見込まれる。	
	求人情報誌製作会社（編集者）	・じり貧状態で緩やかに景気が下向いている。人口減少による個人消費の落ち込みの影響も顕著に表れてきている。	
	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・前年の台風被害、特に農業関連の被害状況が徐々に明らかになってくるとみられるが、その結果によって、特に農業関係者の消費性向が弱くなることが懸念される。	
	職業安定所（職員）	・有効求人倍率が5か月連続で1倍を超えている中、この3か月の新規求人数を前年と比べると全体で1.9%、正社員求人で3.6%減少している。月によって多少の増減はあるものの、増減幅が小さく、今後の求人に関する新たな情報もないことから、求職者の減少傾向が続き、有効求人倍率は1倍前後で推移する。	
	職業安定所（職員）	・有効求人倍率が1年7か月連続で1倍超えの高水準が続いているため、今後も変わらないまま推移する。	
	職業安定所（職員）	・新規求人数が大きく増減するような要因や大量雇用調整の動きがないことから、今後も新規求職申込件数が減少し、新規求人数が増加する傾向が続く。	
	職業安定所（職員）	・観光の好調さにより春から秋まではにぎわいがあったが、北海道新幹線の開業2年目を迎えてどうなるかが不透明である。水産加工中心の地元製造業や地元客相手の小売業の不振が気がかりである。	
	求人情報誌製作会社（編集者）	・求人難の傾向は続いているが、景気がそれほど良いわけではないのに人手不足という状況であり、企業の求人のための予算が厳しくなっている。求人媒体の選別や求人タイミングをみるなどの対応が進んでおり、今後についてはやや悪くなる。	
	学校〔大学〕（就職担当）	・米国を中心に世界の動向がみえづらくなっている。各企業の採用活動も対象が現3年生に移行するが、国内景気をみながら慎重な採用活動を行うことが見込まれるため、就活学生にとって若干厳しいスタートとなる。	
	x	-	